

## 第60期中央執行委員会の発足にあたり

### 皆の力で人間らしい生活が保障される処遇と働きやすい職場を実現しよう

7月1日から、第60期中央執行委員会が活動を開始しました。前期からの継続が3名、新しい方が4名、計7名です。

前期では、大きな成果がありました。それは、原研時代からの労組の長年の要求であり、労使で合意していた60歳定年の年度末統一がついに実現したことです。今年度の定年退職の方から適用になります。統合までは60歳誕生日の月末定年であった旧サイクル機構職員は、統合で旧原研と同じ9月と3月の半年刻みの定年制度に延長され、今回は機構職員全員が60歳年度末定年になったわけです。年金支給年齢が65歳まで順次先延ばしにされる中で、60歳定年のままでよいわけではありません。再雇用の処遇は劣悪です。今後も定年延長と当面の課題である再雇用者の処遇改善をめざして運動を進めていく必要があります。

新人事評価制度については、労使交渉が頻繁に行われ、当初の機構が提案した制度に比べて、原研労組の主張が多く取り入れられてきています。不服がある場合の申し立て制度においては、申し立て者の希望する職員が調停会議に立会人として出席できるようにさせました。これにより、組合員の要望を労組としても取り上げやすくなりました。6級以下の試行結果については完結しておらず、制度にも、まだ労組として納得できない部分があるので、引き続き交渉を進めていきます。

特殊法人時代から、国の政策が行き詰まると、「特殊法人改革」が叫ばれ、今は独立行政法人に衣替えをさせられています。消費税増税が政府内で検討される中、また、独立行政法人改革の名で、「行政改革」が進められようとしています。予算も人員も手配されずに原子力機構が、研究機関や電力を除く民間などの低レベル放射性廃棄物の処分業者になる法律改正が国会で成立しました。今でも、大幅な職員削減と予算の削減（特に一般会計＝旧原研職場の多く）で職場は大変な状況です。精神疾患などに罹る職員が増えている傾向にあることは重大です。このままで、さらに負担が増すことに耐えられません。

また、国家公務員との賃金比較として、人事院が計算するラスパイレス指数の公表がされています。原子力機構は技術・事務職の指数が高いとして問題視され、機構はこの数字を下げ（＝処遇を下げる）ようとしています。今回の6月期一時金では、科学関係の仲間の法人でも月数の切り下げが始まり、これからも続く計画です。原子力機構でも、すでに「統合による給与調整」による賃金の切り下げ、「給与構造の見直し」による本給の切り下げ、旧原研の研究手当の制度改悪による切り下げなどが強行されており、本給のアップも何年もない状態の中で、どんどん処遇が悪くなっています。このままにしておくことは絶対にできません。労組の運動で盛り返していく必要があります。

これからも、まじめに考え、地道に交渉を続けることで、働きやすい職場とふさわしい処遇を獲得できるよう中央執行委員会として奮闘していきますので、組合員の皆様のご協力をお願いいたします。

## 第60期中央執行委員会役割分担 2008.7.1~2009.6.30

任 務	氏 名	(略)
委 員 長	岩 井 孝	
副委員長 研究対策 安全対策	今 井 良 行	
書 記 長	平 出 哲 也	
賃金対策 書記次長	作 田 善 幸	
組 織 法規対策 書記次長	椎 名 定	
教育宣伝 総務	中 村 暢 彦	
会 計 総務	正 治 章	

**組合に加入して安心して働こう！**

**組合は組合員をサポートします！**

**一人では言えない事も皆の大きな声で要求しよう！**

**組合に加入して職場を変えよう！**

**皆の力で、皆が働きたくなる研究所を目指そう！**

組合への加入はいつでも受け付けています。

【 労働組合事務所 】 Tel. 5413, 5414 Fax. 029-284-0568  
e-mail : genkenrouso@muse.ocn.ne.jp URL : <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/>

最近のあゆみ速報等を見るためには、新しい原研労組のURLを登録して下さい。